

ワシントン動向（2026年3月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 各国の立ち位置
4. 世界エネルギー市場と米経済に対する影響

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 3月12日

内政・議会動向

イスラエル支持を巡る米世論・政治の変化

- (2/2) ・米政府、重要鉱物備蓄「プロジェクト・ボルト」構想発表。120億ドル規模。
- (2/3) ・トランプ大統領、アフリカ向け貿易優遇制度（AGOA）の1年延長法案に署名。
・ウォルマート、小売企業で初めて時価総額1兆ドル突破
- (2/4) ・米国務省、初の重要鉱物閣僚会合開催。
・米AI企業Anthropicの「エージェント型AI」発表、ソフトウェア株が急落。
・米紙ワシントン・ポスト、全社員の約3割を削減。
- (2/10) ・ニュージャージー州第11選挙区補選の民主党予備選、進歩派メヒア氏が勝利。
- (2/11) ・米雇用統計：1月に就業者数13万人増、失業率は4.3%に低下。
・エプスタイン島訪問発覚でラトニック商務長官に批判。
- (2/12) ・米政府、温室効果ガスを公衆衛生上の脅威とするEPA判断を撤回。
・米移民当局、ミネソタ州での移民摘発作戦、抗議と死者2人を経て終了へ。
・反トラスト強硬派のスレーター司法次官補が辞任。
・共和党議員が造反、対カナダ関税撤廃決議が下院通過。
- (2/14) ・予算審議が膠着。国土安全保障省閉鎖でTSA・FEMAなどに影響。
- (2/16) ・CBS、トランプ政権の圧力懸念で民主党上院候補者インタビューの放映を中止。
- (2/17) ・公民権運動の重鎮ジェシー・ジャクソン師が死去。
・日米合意に基づく対米投資案件を初公表。
- (2/20) ・最高裁、IEEPA関税を違法と判断。
- (2/22) ・トランプ邸マラー・ア・ラーゴに侵入した男を警護隊が射殺。
- (2/23) ・FedEx、違法関税の返還求め米政府を提訴。
・米軍AI契約巡りxAI「Grok」採用、Anthropicと対立。
- (2/24) ・トランプ大統領、一般教書演説で経済成果と移民政策を強調。
・AMD、MetaとAI半導体供給・出資連動契約。
・トランプ関連疑惑巡るエプスタイン文書非公開が発覚。
- (2/26) ・パラマウント・スカイダンス、ワーナー買収でNetflixを逆転。
- (2/27) ・米政府、AI企業Anthropicを「供給網リスク」に指定。
・Anthropic排除後、米国防総省がOpenAIと契約。

▽イスラエルに関する米世論の変化

- ・ 最新調査：パレスチナにより共感 41% / イスラエル 36%（僅差ながら逆転）。前年は、イスラエル 46% / パレスチナ 33%。
- ・ 2001～2018年はイスラエルへの共感が平均40ポイント以上の大差で優勢。2019年頃から差が徐々に縮小。
- ・ 中立層も一定規模：両方4%、どちらでもない9%、無回答10%。

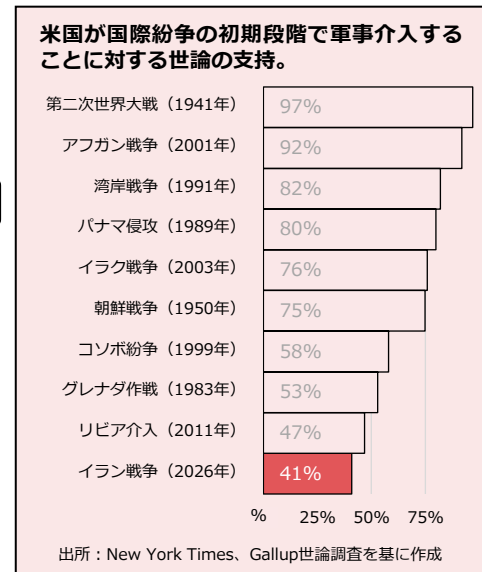
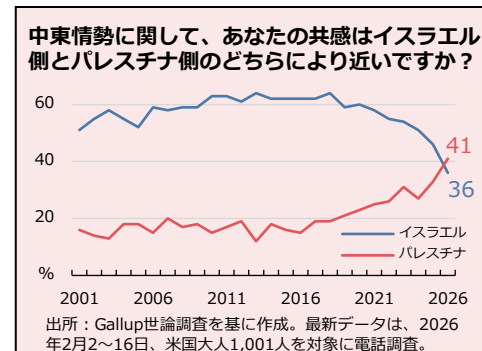
▽イスラエル政策を巡る認識に変化

- ・ これまで米政治では、American Israel Public Affairs Committee (AIPAC：政策ロビー) とChristians United for Israel (CUFI：選挙基盤) が相互補完的に機能。超党派でイスラエル支持が維持。
- ・ しかし近年、世論調査ではイスラエルへの共感が弱まり、従来のコンセンサスに疑問を呈する声が増大している。
- ・ 特に共和党内では、MAGA系の言論人（タッカー・カールソン、スティーブ・パノン等）や一部議員、若年男性層のインフルエンサー（ジョー・ローガン、テオ・ヴォン等）が、「米国がイスラエルの戦争に巻き込まれるべきか」への疑問を強めている。
- ・ こうした動きは、従来の親イスラエル路線とMAGA支持層の対外介入懐疑の間で、共和党内に新たな緊張を生む可能性がある。



▽世論と大統領：戦争支持は長続きしない傾向

- ・ 開戦直後は支持が高まる（rally effect）。しかし戦争の長期化+人的・経済コスト増大 → 支持低下。
- ・ 歴史的事例：
 - 1993年 ソマリア→ クリントン大統領が撤退決定
 - 2012年 リビア→ 米国人要員を撤収
 - 2025年 イエメン→ トランプ政権が停戦交渉し空爆終了
- ・ エネルギー価格上昇、市場混乱、米兵犠牲などが拡大すれば政治的「出口」を模索する圧力が高まる可能性も。



国際情勢

イラン衝突の含意と今後のシナリオ

- (2/2) ・ インドのロシア産原油停止と引き換えに米印貿易合意。
- (2/3) ・ トランプ大統領、コロンビアのペトロ大統領と初会談。
 - ・ 米主導コンソーシアム、DRC銅・コバルト鉱山（グレンコア）に出資。
- (2/4) ・ 米露の核兵器上限を定めた新START条約が失効。
 - ・ 米中首脳が電話会談、台湾・貿易など協議。
 - ・ TSMC、日本で先端3ナノ半導体製造を決定。
- (2/5) ・ トランプ氏、日ハンガリー選挙で高市・オルバン支持表明。
 - ・ 米国・DRC、重要鉱物供給網で協力枠組み発足。
- (2/6) ・ 2026年ミラノ・コルティナ冬季五輪開幕。
- (2/7) ・ 大統領不在続くハイチ、暫定評議会任期終了で首相に権限移行。
- (2/8) ・ 衆院選で自民圧勝。3分の2超確保で高市政権継続。
 - ・ イスラエル政府、西岸で入植拡大と統治強化措置を承認（事実上の併合進展）。
- (2/9) ・ 米国・アルメニア原子力協力合意、ロシア依存脱却へ最大90億ドル投資。
 - ・ 米国、バングラデシュに19%関税設定。米素材衣料は例外。
 - ・ 米軍、ベネズエラ制裁回避のタンカーをインド洋で拿捕・臨検。
- (2/10) ・ 対テロ協力強化で米軍約200人をナイジェリア派遣。
 - ・ 米国・アゼルバイジャン、安保・経済協力の戦略パートナーシップ締結。
- (2/12) ・ バングラデシュ、ハシナ政権崩壊後初の総選挙、BNPが3分の2超で勝利。
- (2/13) ・ 第62回ミュンヘン安全保障会議が開幕。
- (2/17) ・ ペルー議会、汚職疑惑でヘリ大統領を弾劾。
- (2/19) ・ トランプ主導「ガザ平和理事会」、復興基金に計170億ドルを発表。
- (2/21) ・ インドとブラジル、重要鉱物・デジタル分野など包括協力で合意。
- (2/22) ・ 米国からの圧力があるなか、メキシコ当局はカルテル首領を殺害。
- (2/23) ・ トランプ・オーガニゼーション、豪州ゴールドコーストで超高層タワー建設へ。
- (2/24) ・ ロシアのウクライナ侵攻5年目、戦線膠着と和平交渉停滞。
 - ・ 独メルツ首相訪中、中国との貿易不均衡と産業競争問題協議へ。
 - ・ パナマ、中国系企業から運河主要港湾を接收。米中対立激化。
- (2/27) ・ キューバ軍、米登録スピードボートの「侵入」阻止で銃撃戦、4人死亡。
 - ・ 中国、カナダ農産品関税を一部停止、貿易関係改善へ。
- (2/28) ・ 米イスラエルの対イラン空爆で戦争勃発。最高指導者ハメネイ師殺害。

▽戦術的成功と戦略的帰結

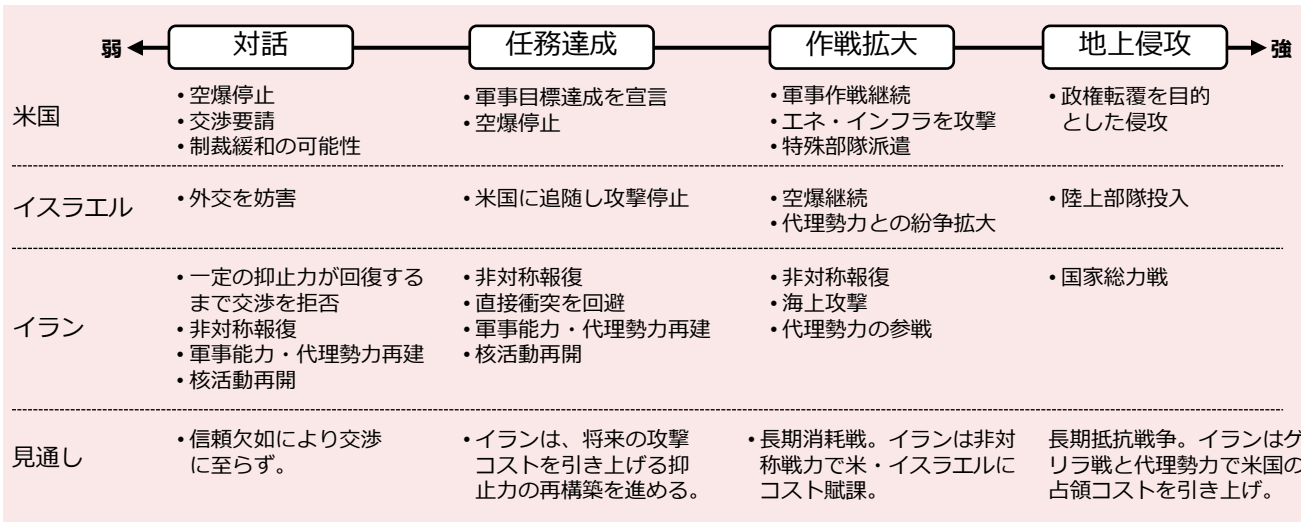
米・イスラエル、作戦レベルでは成功

- ・ 米・イスラエルによる空爆作戦はイランの軍事能力・核関連能力を大きく毀損。
- ・ ミサイル基地、軍事施設、関連インフラに打撃。短期的な軍事優位は確保。
- ・ 加えて、最高指導者ハメネイ師を含むイラン指導部を殺害。政治インフラにも打撃を与えた。

戦略的帰結

- ・ **イラン体制は存続、脅威はむしろ拡大傾向**：軍事能力には一定の打撃があったものの体制は維持。抑止力回復に向け、ミサイル、代理勢力、非対称攻撃を通じた圧力が強まり、中長期的に脅威が拡大する可能性。
- ・ **中東の安保環境は一段と不安定化**：今回の衝突により地域の対立構造はむしろ深化。今後も軍事衝突や代理勢力を通じた緊張が断続的に続く可能性。
- ・ **原油価格上昇、経済コスト拡大**：紛争拡大は原油価格上昇や海上物流の不安定化を通じて世界経済にコスト。米国内でもエネルギー価格上昇や米兵犠牲が増えれば政権への政治的圧力が強まる可能性。
- ・ **米国の抑止力・信頼性への疑問拡大**：紛争の長期化や戦略目標の不透明さが、米国の抑止力や地域関与への信頼を損なう可能性。中東諸国の安全保障・外交姿勢の見直しにつながる可能性。

▽米軍関与度と想定される展開



主要国の立ち位置

長期化した場合には経済的影響が大きい

- ホルムズ海峡の実質的な閉鎖により、エネルギー価格が急上昇している他、物流全般が停滞。戦争が長期化した場合、経済的な打撃を受ける国が多く、早期收拾に向けた圧力になるかが注目される。国内産業やサプライチェーン強化の動きが加速する可能性も。
- 安全保障上は、米国のリソースの分散が敵対国には有利に働く。今月末の米中首脳会談への影響は限定的とみられるものの、ロシア・ウクライナ間の停戦合意は遠のく可能性。

▽主要国の状況

中国	<ul style="list-style-type: none"> 武力行使を非難するものの、表立ったイラン支援はなし。米国の武器・弾薬の枯渇、軍事力の分散などは戦略上、有利に働く面がある一方、混乱の長期化はエネルギー輸入への影響やエネルギー価格の高騰を通じて、経済的なダメージになり得る。 台湾については、米国のアジア・太平洋におけるリソースの中東シフトが懸念される一方で、トランプ政権の軍事介入を辞さない姿勢や戦略・行動の不確実性は中国に対する抑止力になり得る。 米中首脳会談ではいくつかの商業的な合意が発表されるが、大きな進展は期待できないとの見方が多い。
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> イラン攻撃を非難、イランとインテリジェンスを共有するものの、軍事支援はせず。米国の中東への関与は米国のリソースの分散をもたらす結果、ウクライナ戦線に有利に働く一方、イランの弱体化は中東における影響力低下につながる。 混乱が長期化した場合、ロシアは原油高を通じた経済的メリットを享受できる。 ウクライナとの戦争は膠着状態。双方ともに妥協の兆しはなく、少なくともあと1～2年は戦争が続く可能性が高い。
インド	<ul style="list-style-type: none"> BRICSの中で唯一、イランへの攻撃を非難せず、代わりにデエスカレーションと話し合いによる解決を主張。中立的な立場を維持しつつ、米国、イスラエル、アラブ諸国との関係を重視。（モディ大統領は攻撃前の2月25-26日にイスラエルを公式訪問。） インドは原油（輸入の5割）、LPG（同8割）、LNG（同7割）、肥料（尿素とリン酸肥料の4割）を中東に依存。
イスラエル	<ul style="list-style-type: none"> 戦争はほぼ完了したと発言するなど早期の収束を示唆するトランプ大統領に対し、イスラエルはイランの政権転覆や経済体制の崩壊が実現するまで継続の意向。イスラエルでは世論の8割がイラン攻撃を支持しており、世論の動向が米国と大きく異なる。 米国とイスラエルの目指す方向性は一致しているものの、戦争が長期化すればするほど、両国の間に溝が発生する可能性も。
アラブ諸国	<ul style="list-style-type: none"> アラブ諸国はイランを非難しつつも、イラン攻撃に踏み切った米国・イスラエルに対する不満を抱える。 中東情勢の不安定化による経済的コストを最も負っているのはアラブ諸国。エネルギー油輸に加え、必需品の物流、淡水化施設の被害など、生活に直結する問題に。 米軍、米国企業、米国資産が報復対象となる中、米国との関係強化が新たなリスクになっており、安全保障の再考の必要性も。

（出所）各種報道よりワシントン事務所作成

長期的な影響も懸念されるエネルギー市場と個人消費

GCCのエネルギー生産設備のさらなる被害と米国内の物価動向が今後の注目点

- 足元はホルムズ海峡封鎖により市場が混乱。長期的には、GCC諸国の生産設備のうち、どれほどが直接的な被害を受けて生産再開に長期間必要なものがあるかを区別する必要あり。
- 米国内のガソリン価格は1か月で20%超上昇。実際の支出に占める割合は大きいもの、日常的に目に触れるガソリン価格の急上昇は政治的、心理的にインパクトが大きい。食料品なども上昇すれば、個人消費全体に影響が出てくる。

グローバルなエネルギー需給

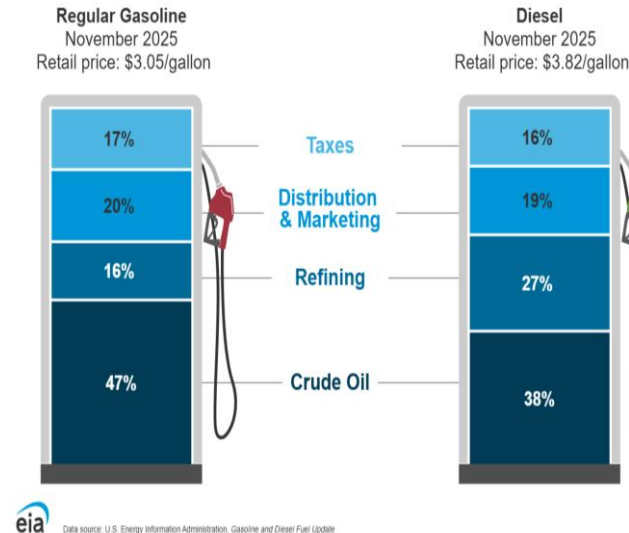
- 開戦前CSISのセーゲル シニアフェローは、イランによるGCC生産設備への攻撃は、イランが追い詰められた状況で「誤った選択」を取った場合の最悪シナリオ。ブレントは\$130/bを超えると予想。原油は3百万b/dの供給過多から20百万b/dの供給不足になる可能性。
- サウジ・ラスタヌラ製油所やクウェート主要3製油所は損傷は軽微で予防的生産停止か。→短期的に生産再開可能
- カタール・ラスラファンLNG設備、バーレーン・バプコ製油所は施設が被弾し不可抗力宣言中。オマーンの積出港も被弾。
→生産再開には時間が必要
- 代替発電燃料として一般炭の価格上昇(一時約25%上昇)

今後の展開の注目点

- 米国のホルムズ海峡封鎖解除の軍事行動、船舶護衛の有無⇔海峡封鎖解除を事実上断念
- さらなる生産設備への攻撃(サウジ・アブカイク製油所、サファニヤ海上油田、UAE・ファジャイラ港、紅海までのPL、紅海でのフーシ派活動。特に海上設備は回復に時間がかかる)。イランの原油輸出ハブのハールク島も。
- アジア市場での備蓄の枯渇状況(3月下旬以降?)
- カタールのLNG能増計画のさらなる延長(77mt/年→30年に142mt/年の計画。第1段階は26年中稼働が既に27年に延期)
- 原油高により中東以外の他の国が生産を増やすか
- 短期的には一般炭、再エネの需要増。長期的には原子力か。

米消費に与える影響

- 平均ガソリン価格は1か月前の\$2.944/gから\$3.598と22%上昇。原油コストはガソリン価格の約半分。自動車燃料がCPIに占める割合は3%弱。ただ国民はほぼ毎日ガソリン価格を目にし、価格上昇を感じやすい。
- 米ガス価格(ヘンリーハブ)は反転上昇したが、1月の大寒波時の急上昇ほどではない。
- その他品目を含め、原油価格とCPIの相関はあるものの、徐々に弱まっている(経済のサービス化など)。
- 戦略石油備蓄の放出(172百万b)には時間を要し、即効的な効果は薄い。
- 肥料の需給もタイト化し市況が上昇(サウジは窒素の供給国)。



今後の展開の注目点

- 資産効果剥落による富裕層の消費への影響。貯蓄率のさらなる低下(既に24/6の6.4%から25末3.6%に低下中)。
- CPI、PCEデフレーターの詳細な上昇。FEDの金融政策見通し(3/18のFOMCでの経済見通し)⇒スタグフレーション懸念増大
- トランプ政権の価格抑制策(ガソリン税停止、先物取引制限等)

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。